

平成17年度環境省請負事業

# 平成17年度循環型社会形成推進基礎調査

## 報告書

平成18年3月

 株式  
会社 **三菱総合研究所**

## はじめに

廃棄物・リサイクル行政の目的が、これまでの公衆衛生の向上や公害問題の解決から循環型社会の形成へと変遷していることを踏まえ、今後、我が国全体として、3Rに重点を置いた最適なリサイクル・処理システムを構築していくこととし、政府では、廃棄物処理法第5条の2第1項の規定に基づき定めた基本方針を平成17年5月に改正した。

改正した事項のうち、市町村が行うこととして、①一般廃棄物処理事業におけるコスト分析、情報提供を行い、分析結果をさまざまな角度から検討すること等により、社会経済的に効率的な事業となるよう努めること、②経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制・再生利用等を進めるため、一般廃棄物処理の有料化を推進することが挙げられており、このため、国は、コスト分析手法、有料化の進め方等を示すことなどを通じて地方公共団体の取組の支援に努めることとされた。

本事業では、基本方針に定める国の役割を果たすため、一般廃棄物処理事業に係るコスト分析の標準的手法を示す「廃棄物会計基準」と有料化の進め方を示す「有料化ガイドライン」の案について検討した。検討にあたっては、自治体関係者、学識経験者、会計専門家で構成される「廃棄物会計基準・ごみ有料化ガイドライン検討委員会」を設置した。本報告書は、同検討委員会における議論、自治体における会計基準の試行、有料化に係わる市町村へのヒアリング調査等に基づき、廃棄物会計基準案、一般廃棄物処理有料化ガイドライン案をとりまとめたものである。

平成18年3月

株式会社 三菱総合研究所

## 廃棄物会計基準・ごみ有料化ガイドライン検討委員会 委員名簿

(五十音順、敬称略、◎は座長)

石名坂 賢一	柏市 環境部クリーン推進課 企画総務担当
泉澤 俊一	あずさ監査法人 パブリックセクター副部長
岡本 道和	三重県 環境森林部ごみゼロ推進室 室長
國部 克彦	神戸大学大学院経営学研究科 教授
庄司 元	社団法人全国都市清掃会議 調査普及部長
日引 聡	独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究領域環境経済研究室 主任研究員
◎ 藤井 美文	文教大学 国際学部 教授
山川 肇	京都府立大学 人間環境学部 講師

# 目 次

はじめに

廃棄物会計基準・ごみ有料化ガイドライン検討委員会 委員名簿

## A 廃棄物会計基準編

- 1. 検討の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ A-1
- 2. 検討委員会における議論・・・・・・・・・・・・・・・・ A-2

○ 廃棄物会計基準案

○ 廃棄物会計基準入力シート

## B 一般廃棄物処理有料化編

- 1. 検討の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ B-1
- 2. 検討委員会における議論・・・・・・・・・・・・・・・・ B-2

○ 一般廃棄物処理有料化ガイドライン案

○ 一般廃棄物処理有料化事例集

おわりに（今後の課題）